

JCM案件組成事業 JCM実現可能性調査 概要

～ 平成27年度 公募説明会 ～

平成27年5月29日

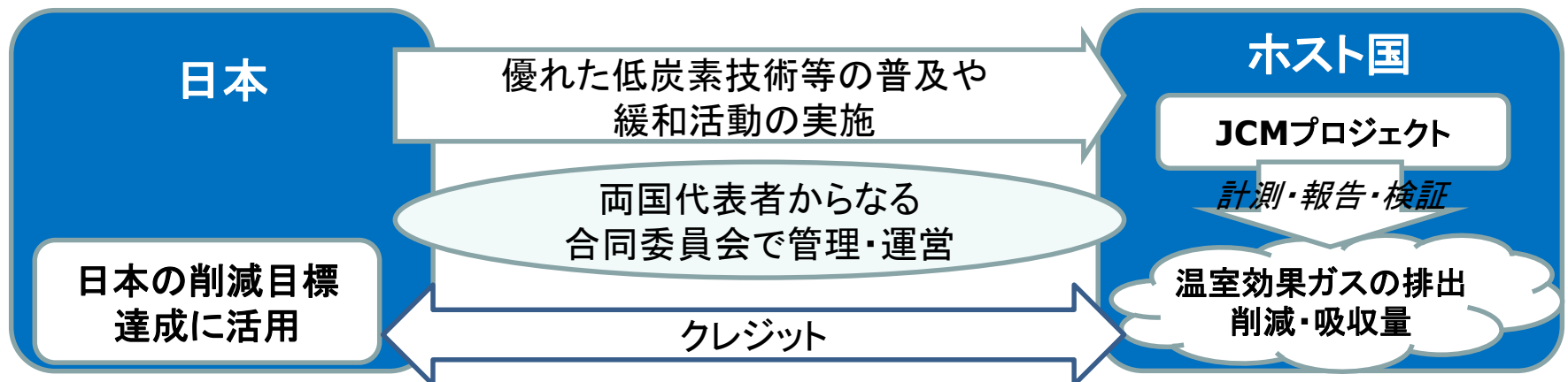
(公財)地球環境センター(GEC)

本日の説明内容

- ◆ 二国間クレジット制度(JCM)とは
- ◆ 環境省 平成27年度 JCM関連事業
- ◆ 事業・調査の目的
- ◆ 事業・調査の概要
- ◆ 事業・調査の対象国
- ◆ 応募の条件
- ◆ 応募方法
- ◆ 審査の実施
- ◆ 採択審査基準(JCM PS)
- ◆ 評価基準表(JCM FS)
- ◆ 予定スケジュール(目安)

二国間クレジット制度 (JCM) とは

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を、測定・報告・検証 (MRV) 方法論を適用し、定量的に適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用。
- CDMを補完し、地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



環境省JCM資金支援事業(2013・2014年度)

モンゴル:

- 高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設(数理計画)

バングラデシュ:

- ◆省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却(ダッカ市郊外)(荏原冷熱システム)

ケニア:

- ◆サファリロッジ等への太陽光発電導入によるディーゼル燃料代替(アンジェロセック)

モルディブ:

- ◆校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト(パシフィックコンサルタンツ)
- アッドゥ環礁におけるスマートマイクログリッドシステム

マレーシア:

- ◆オフィスビル向け太陽光発電の導入(NTTデータ研究所)

ベトナム:

- ◆卸売市場における有機廃棄物メタン発酵およびガス利用事業(日立造船)
- ◆デジタルタコグラフを用いたエコドライブ(日本通運)
- ◆送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入(裕幸計装)

パラオ:

- 島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム(パシフィックコンサルタンツ)
- ◆商業施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクトⅡ(パシフィックコンサルタンツ)
- ◆学校への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト(パシフィックコンサルタンツ)

インドネシア:

- 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(Batang市)(荏原冷熱システム)
- コンビニエンスストア省エネ(ローソン)
- コールドチェーンへの高効率冷却装置導入(前川製作所)
- 冷温同時取出し型ヒートポンプ導入による省エネルギー(豊田通商)
- 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(荏原冷熱システム)
- ◆セメント工場における廃熱利用発電(JFEエンジニアリング)
- ◆無電化地域の携帯基地局への太陽光発電ハイブリッドシステムの導入(伊藤忠商事)
- ◆自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネバーナー導入による省エネルギー化(豊通マシナリー)
- ◆省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却(荏原冷熱システム)
- ◆製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入(兼松)
- ◆省エネ型織機導入プロジェクト(東レ)

○2013年度設備補助事業:7件採択(3ヶ国)

◆2014年度設備補助事業:15件採択(7ヶ国)

■2014年度ADB基金事業:1件採択(1カ国)

合計:23件採択(8カ国)

環境省JCM 案件組成調査/実現可能性調査/REDD+実証調査(2014年度)

- ◆-- JCM案件組成調査(PS)
- ◆-- JCM実現可能性調査(FS)
- ◇-- REDD+実証調査(REDD+)

バングラデシュ:

- ◆ 織布分野における高効率エアジェット織機導入による省エネルギー
- ◆ 繊維工場染色過程における廃熱回収・利用技術の推進

スリランカ:

- ◆ 10MW級バイオマス利用発電によるグリッド電力代替

モルディブ:

- ◆ エネルギー管理システム(EMS)を用いた太陽光発電・蓄電池利用システム

エチオピア:

- ◆ 20MW級地熱発電

ケニア:

- ◆ 超々節水トイレ導入による省エネルギー

ミャンマー:

- ◆ ヤンゴン市における廃棄物発電
- ◆ パーム製油廃水(POME)からの発酵メタン利用と環境改善

モンゴル:

- ◆ 10MW級太陽光発電施設の導入によるエネルギー供給の安定化
- ◆ 保温施工による石炭火力発電所の効率改善

ラオス:

- ◆ セメント焼成工程における農業系バイオマスによる石炭代替
- ◇ ルアンパバーン県におけるREDD+

カンボジア:

- ◆ プノンペン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減
- ◇ プレイロング地域及びセイマ地域におけるREDD+

パラオ:

- ◆ 小規模太陽光発電

コスタリカ:

- ◆ タクシー用途での電気自動車利用促進

ベトナム:

- ◆ ホーチミン市における統合型廃棄物発電
- ◆ 浄水施設における最適ポンプ導入に係る省エネルギー
- ◆ 灌漑用高効率ポンプ導入による省エネルギー
- ◆ ラオカイ省における40MW級水力発電
- ◆ 生ごみと腐敗槽汚泥の混合処理によるバイオガス回収利用
- ◆ 製糖工場におけるバガス利用コジェネレーションの導入

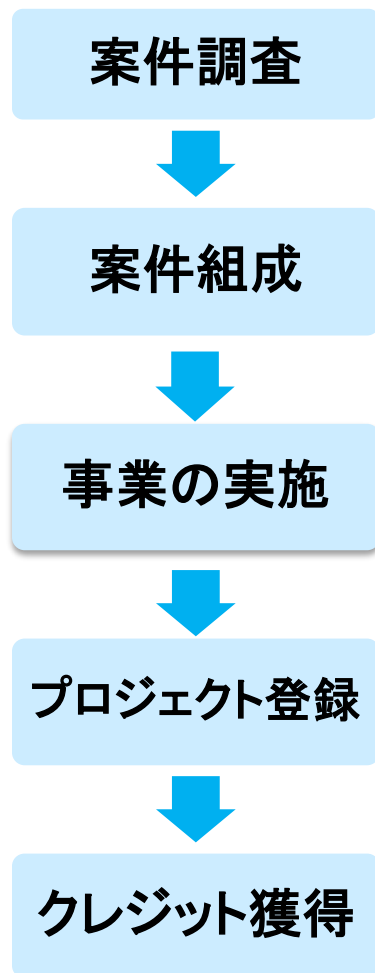
インドネシア:

- ◆ ホテルにおけるコジェネレーションシステムの導入
- ◆ 板ガラス製造工場における廃熱回収・発電
- ◆ 製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入
- ◆ 3.7MW流れ込み式小水力発電
- ◇ 情報通信技術を活用したREDD+事業実施の効率化

環境省 平成27年度 JCM関連事業

JCM事業の流れ

支援スキーム



アジアの低炭素社会実現のための
JCM案件形成可能性調査事業(都市間連携FS)
※6月中旬より2次公募開始予定

JCM実現可能性調査(FS)

JCM案件組成事業(PS)

リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業

JCMプロジェクト設備補助事業

JICA等支援プロジェクト連携資金補助事業

アジア開発銀行信託基金(ADB拠出金)

事業・調査の目的

<背景>

我が国が提案しているJCMにより、途上国における新たな排出削減事業の発掘と低炭素社会の支援を推し進めるためには、JCMのプロジェクトを着実に実現していくことが重要。

JCM案件組成事業 (Project Planning Study: PS)

JCMの下で実プロジェクトを組成しJCM登録を目指すための、プロジェクトの実施計画・資金計画の策定と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発を行うこと。

JCM実現可能性調査 (Feasibility Study: FS)

JCMの下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、当該プロジェクトの実現に向けた実施計画・資金計画の立案及び当該プロジェクトに適用可能な方法論の予備調査を行うこと。

事業・調査の概要

	JCM 案件組成事業(PS)	JCM実現可能性調査(FS)
対象分野	エネルギー起源CO ₂ 削減に資する分野	
区分	補助事業(環境省より交付決定)	委託調査(環境省と契約締結)
内容	① JCMプロジェクトの実施に向けた具体的な資金計画、詳細設計、工事計画、運営計画、実施体制、MRV体制等の立案。 ② JCM合同委員会での承認を目的としたJCM方法論案の構築。 ③ ホスト国の担当省庁等に対して説明資料等を作成し説明すること。 ④ ホスト国の関係者への理解促進のために効果的と見込まれる場合におけるホスト国関係者の日本への招聘、研修(技術実地視察を含む)の実施。	① JCM プロジェクトの実施に向けた具体的な資金計画、詳細設計、工事計画、運営計画、実施体制、MRV体制等の立案。 ② JCM方法論の予備調査として、対象案件に適用が想定される方法論の開発に必要と考えられるデータの収集。 ③ ホスト国の担当省庁等に対して説明資料等を作成し説明すること。
予定期間	交付決定日から平成28年3月4日まで	モンゴル・ベトナム・インドネシア: 契約締結日から平成28年2月26日まで その他: 契約締結日から平成28年2月12日まで
上限額	1件当たり 3,000万円	1件当たり 1,000万円(税別)
対象経費	①人件費 ②業務費(謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・借料損料・会議費・賃金・雑役務費・委託料)	①人件費 ②業務費(諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・借料損料・会議費・賃金・雑役務費・外注費・共同実施費) ③一般管理費

事業・調査の対象国

気候変動枠組条約（UNFCCC）を批准しており、かつ、JCMの実施に可能性のある途上国とし、JCMを開始するための二国間文書に署名した国及び署名することに関する決定がなされた以下の国を優先します。（平成27年5月29日現在）

モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、タイ

応募の条件

- (1) 次の(a)～(c)のいずれかに該当すること。
 - (a) 民間企業
 - (b) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人
 - (c) 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- (2) 事業・調査を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
- (3) 事業・調査を的確に遂行するのに必要な費用の経理的基礎を有すること。
- (4) 事業・調査に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有すること。
- (5) 事業の実施により組成されるプロジェクトが、平成31年2月28日までに JCM 登録の申請を目指し、低炭素設備等を導入する工事(製品、設備等の製作を含む)を進めると合理的に見込まれること。<JCM PSのみ>。
- (6) 別紙に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

※2者以上の者が共同で事業実施或いは調査提案を行う場合は、その代表者が一括して応募すること。

応募方法

- **応募書類の提出期限**

平成27年6月16日(火)午後3時 必着

※持参または郵送(書留等の配達記録が残るものに限る)

※ファックス及び電子メール(インターネット)での提出は不可

- **応募書類の提出先(事務局)**

〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目19番4号 本郷大関ビル4階

公益財団法人 地球環境センター

東京事務所 調査事業グループ 齊藤

- **応募に関するご質問**

受付期限:平成27年6月2日(火)午後5時まで

受付方法:電子メールにて、以下アドレスに送信ください

E-mail: cdm-fs@gec.jp

回答方法:受付終了後1週間程度で、以下事務局ウェブサイトに掲載します。

<http://gec.jp/>

審査の実施

• 審査の方法

➤ 一次審査

事務局による事前書面審査・ヒアリング審査

※必要に応じて、追加資料の提出等を求めることがあります。

※ヒアリング審査は、応募締切後2週間以内を目途に実施します(実施日程は事務局より通知)。ヒアリングを実施しない場合もあります。

➤ 二次審査

一次審査の結果を踏まえ、有識者・専門家で構成する公募審査委員会による書面審査

• 採択要件・審査項目

- 採択審査基準(JCM PS)・評価基準表(JCM FS)に基づく採点を行います。採点結果をもとに、対象国や対象分野も考慮し、予算総額の範囲内において選定し、採択案件を決定(内示)します。

• 採択結果の公表

- 採択・不採択の結果については、応募団体(提案書に記載のある住所)に文書で通知します。(平成27年7月上旬を予定)。
- 合わせて、採択案件の事業・調査名及び団体名を環境省から公表します。
- 採択／不採択の理由等についての問合せには、一切応じられません。

採択審査基準 概要 (JCM PS)

A. 基礎審査

- ① 応募者が交付要綱、実施要領及び公募要領の要件を満たしているか
- ② 提案内容が、交付要綱、実施要領及び公募要領の要件を満たしているか
- ③ JCMを通じて確実なエネルギー起源二酸化炭素及び温室効果ガス(GHG)全体の削減効果が期待できるか
- ④ プロジェクトで採用する予定の技術は実用化されているか
- ⑤ プロジェクトが宿主国の環境及び社会経済に悪影響を及ぼさないか、また環境改善に寄与するか

A.基礎審査
で全ての項目
を満たす

B.評価審査
に進む

審査項目に
基づく採点

対象国・対象分野も考慮

採択案件決定

B. 評価審査

- | | |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① プロジェクト遂行体制の確実性
(35点) | (A) JCM, JCMプロジェクト資金支援、代表・共同事業者の責務に対する理解、応募者の経営健全性、代表事業者としての事業遂行能力(10点)
(B) 事業計画、資金調達、経済性・収支予測・投資回収年数などの事業性(15点)
(C) 国際コンソーシアム構成メンバーの明確な役割、資金負担についての意思決定の状況(10点) |
| ② プロジェクトによるCO2削減効果等
(15点) | (D) エネルギー起源二酸化炭素の排出削減見込量(10点)
(E) 方法論の考え方と完成見込度(5点) |
| ③ 案件組成事業の実施計画の妥当性
(50点) | (F) 実施方針(20点)
(G) 実施体制(10点)
(H) 工程計画(10点)
(I) 経費内訳(10点) |

評価基準表 概要 (JCM FS)

評価項目	区分	合計	基礎点	加点
0. 公募要領の遵守	必須	10	10	—
1. 調査対象プロジェクト	必須	130	30	100
1-1. 概要、背景及び理由				
1-2. プロジェクトの実施体制、資金計画、実施スケジュール				
1-3. 温室ガス排出削減効果				
1-4. 日本の貢献				
1-5. MRV実施体制等				
1-6. 環境十全性の確保、ホスト国の持続可能な開発への貢献				
2. 調査の実施方針	必須	15	5	10
3. 調査の実施体制	必須	10	5	5
4. 工程計画及び現地調査計画	必須	5	5	—
5. 類似業務の実績	任意	15	—	15
6. 経費内訳	必須	10	5	5
7. 環境マネジメントシステムの認証取得状況	任意	5	—	5
合計		200	60	140

評価項目に基づく採点

基礎点+加点

対象国・対象分野も考慮

採択案件決定

予定スケジュール(目安)

日程	JCM PS	JCM FS
平成27年5月26日(火)	公募開始	公募開始
平成27年6月16日(火)	応募締切	応募締切
平成27年6月中旬～下旬	一次審査・二次審査実施	一次審査・二次審査実施
平成27年7月上旬	採択結果の通知	採択結果の通知
平成27年7月中旬	交付申請・事務処理説明会	見積書作成・事務処理説明会
平成27年7月中旬～下旬	交付申請書の提出	見積書の提出
平成27年8月上旬～下旬	交付決定・事業の開始	委託契約締結・調査の開始
平成27年8月 ～平成28年2月	事業の実施 ・月次報告書の提出 ・現地調査報告書の提出	調査の実施 ・進捗報告書の提出(3か月に一度) ・現地調査報告書の提出
平成28年1月下旬～2月上旬	温暖化対策シンポジウム	温暖化対策シンポジウム
平成28年2月上旬～中旬	ホスト国協議会合 ※モンゴル・ベトナム・インドネシアを想定	ホスト国協議会合 ※モンゴル・ベトナム・インドネシアを想定
平成28年2月		調査の終了・最終報告書の提出 2月12日モンゴル・ベトナム・インドネシア以外 2月26日モンゴル・ベトナム・インドネシア
平成28年3月4日	事業の終了	
平成28年3月中旬～下旬頃	完了実績報告書・案件組成報告書の提出	精算報告書の提出
平成28年4月末	環境省による補助金支払	環境省による委託費支払
平成29年～31年 毎年4月末迄	プロジェクト外実施状況報告書の提出 ※JCM登録申請を行った場合は不要	

ご清聴
ありがとうございました！

<本件窓口>

公益財団法人 地球環境センター

東京事務所 調査事業グループ

担当：齊藤

E-mail : cdm-fs@gec.jp

TEL : 03-6801-8860